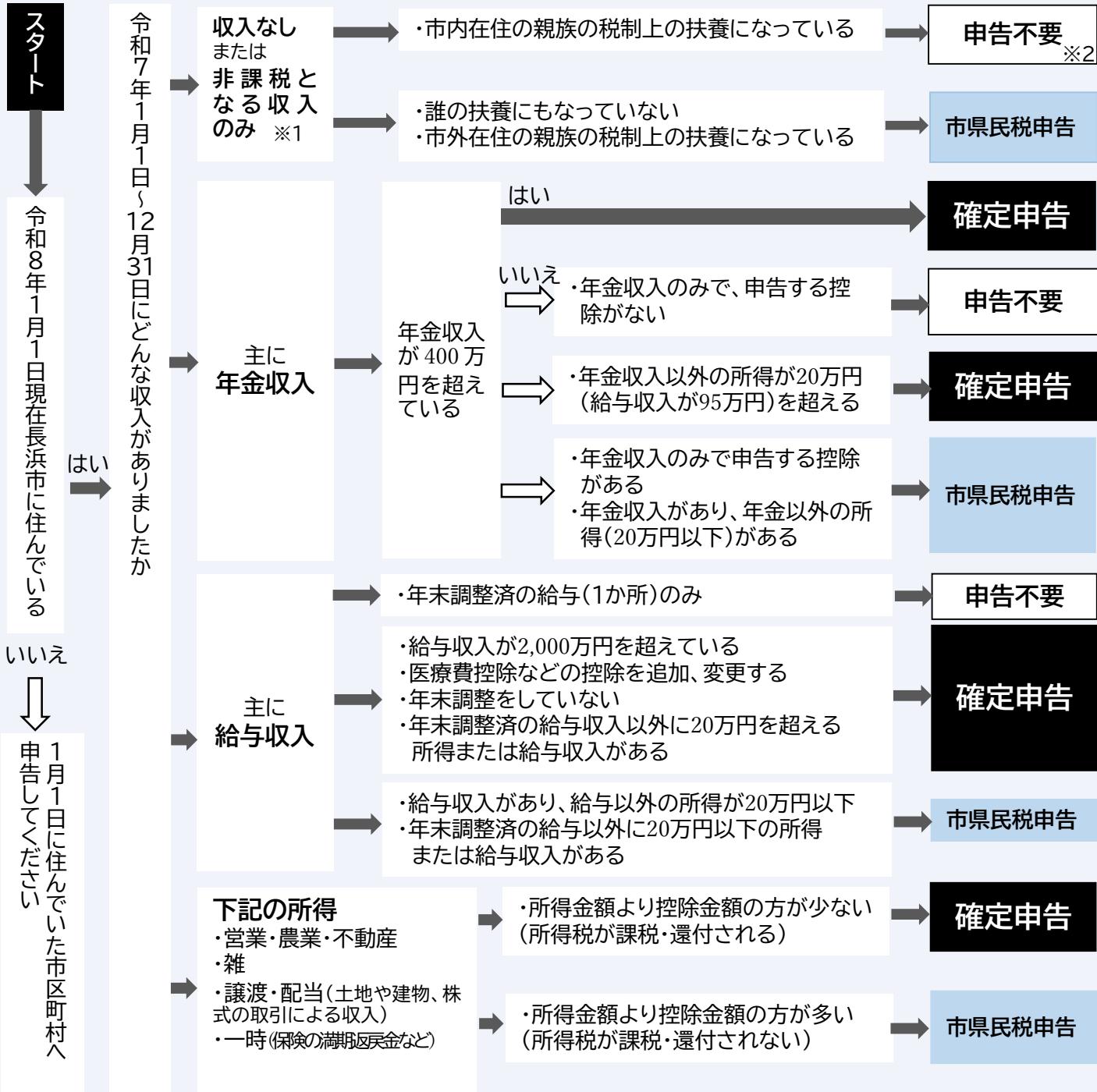


申告フローチャート

申告が必要かどうか、確定申告か市県民税申告かを簡易的に判断できます。
※確定申告を済ました方は、市県民税の申告は不要です。



※1 非課税収入には、遺族年金、障害年金などがあります。

※2 税証明を取得するときや、行政サービスを受けるときに申告が必要な場合があります。

上記で「市県民税申告」となった場合でも、所得税の還付を受ける方は確定申告をする必要があります。

◆次に該当する方は長浜税務署で申告してください。

- ①営業・農業・不動産所得の売上が1,000万円以上または青色申告をする方
- ②住宅借入金等特別控除(初年分)を受ける方
- ③土地・株式等の譲渡所得を申告する方
- ④上場株式等の配当所得、先物取引、FX、仮想通貨等の所得を申告する方
- ⑤損失の繰越、繰越控除の申告をする方
- ⑥雑損控除を申告する方
- ⑦準確定申告(亡くなった人の申告)をする方
- ⑧過年分(令和6年以前)の確定申告をする方
- ⑨国外居住親族に係る扶養控除を適用する方
- ⑩インボイス登録事業者の方(消費税の申告義務がある方)

